

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 次長 大木 浩己
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 次長 大木 浩己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高(百万円)	53,408	54,017	38,915	36,544	40,896
経常利益(百万円)	4,783	4,390	1,273	1,219	1,340
当期純利益(百万円)	2,625	2,281	856	1,324	985
包括利益(百万円)	-	-	-	749	1,164
純資産額(百万円)	20,112	20,848	21,843	22,321	23,112
総資産額(百万円)	54,062	53,113	48,855	48,485	49,488
1株当たり純資産額(円)	450.09	471.22	492.72	501.92	519.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.97	54.07	20.44	31.61	23.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.27	37.19	42.25	43.36	43.97
自己資本利益率(%)	14.28	11.76	4.24	6.36	4.61
株価収益率(倍)	8.07	3.88	13.00	6.76	9.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,064	1,046	1,771	2,137	3,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,263	1,749	1,170	992	1,772
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,099	321	2,250	1,544	270
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,244	5,839	6,566	6,004	6,956
従業員数(人)	1,041	1,133	1,023	978	1,009
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(145)	(148)	(136)	(130)	(139)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高(百万円)	38,098	37,992	25,826	25,361	27,295
経常利益(百万円)	3,072	2,890	714	879	573
当期純利益(百万円)	1,657	1,564	587	1,192	537
資本金(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
(発行済株式総数)(株)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)
純資産額(百万円)	16,862	17,509	18,034	18,743	19,167
総資産額(百万円)	43,811	41,962	38,955	38,684	38,776
1株当たり純資産額(円)	398.02	417.73	430.55	447.53	457.70
1株当たり配当額(円)	10.00	7.50	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純利益金額	39.11	37.06	14.01	28.46	12.84
(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.49	41.73	46.30	48.45	49.43
自己資本利益率(%)	9.97	9.10	3.30	6.48	2.84
株価収益率(倍)	12.78	5.67	18.98	7.51	16.74
配当性向(%)	25.6	20.2	42.8	24.6	54.5
従業員数(人)	353	361	363	347	338
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(88)	(89)	(78)	(75)	(78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器および高压ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
平成元年3月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツヘッセン州に設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年1月	機械販売部、海外部および技術部を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
平成23年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
平成23年5月	コイケイタリア有限会社をイタリアトレンティーノ=アルト・アディジェ州に設立
平成23年7月	コイケカッピングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
平成23年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社（現・連結子会社）をブラジルサンパウロ州に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社24社、関連会社28社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。

欧州においては、同じく子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、子会社コイケフランス(有)およびコイケイタリア(有)が販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しており、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関係会社小池商事(株)を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他8社および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他8社および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)が、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社中国アセチレン(株)、栃木共同アセチレン(株)が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカルが、プロパンガスについては小池化学(株)が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他5社および関連会社群馬共同液酸(株)他14社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社(株)小池メディカルおよび(株)群馬コイケが製造しております。

なお、子会社(株)小池メディカル、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事においても製品を販売しております。

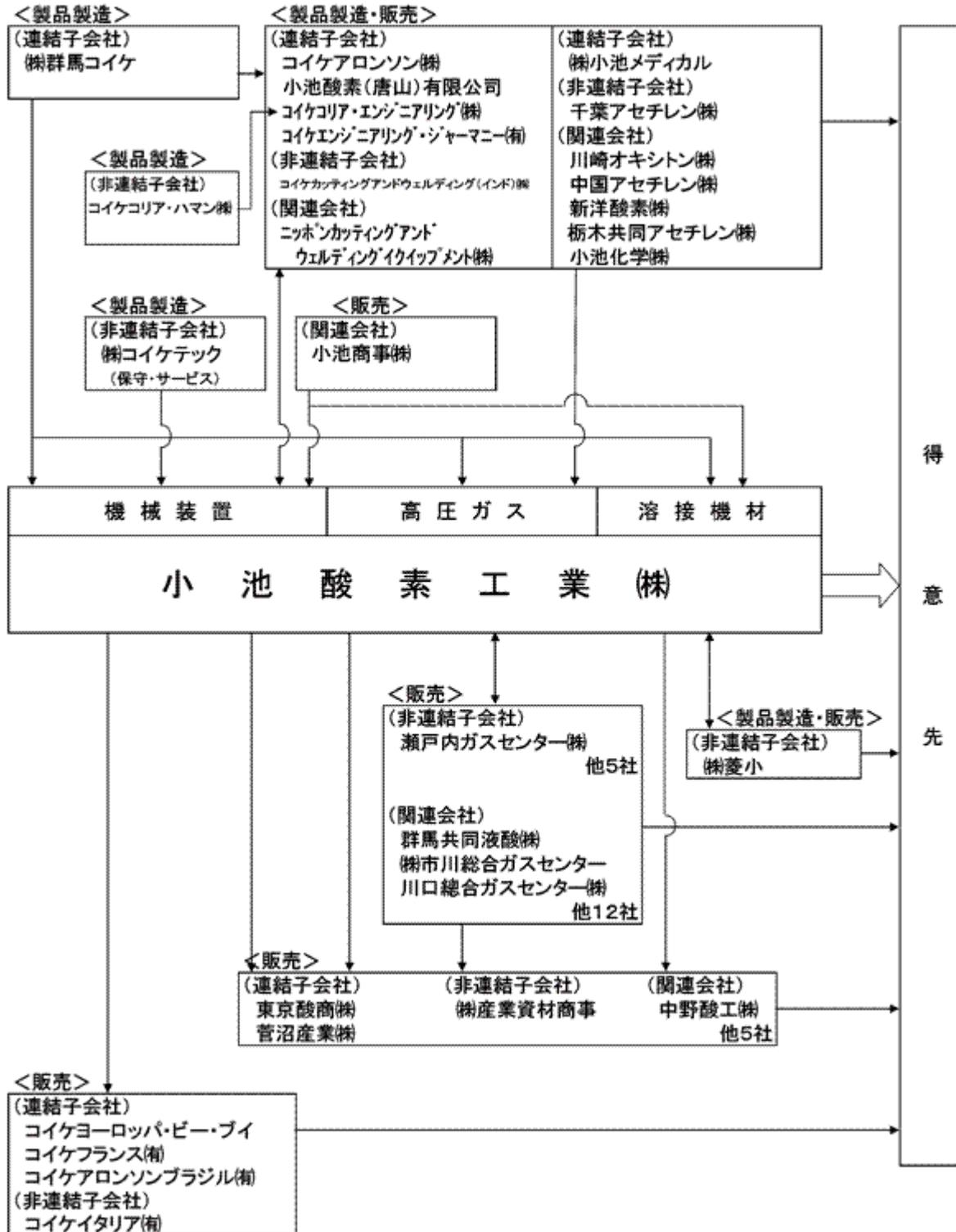
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)4	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)2 (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ (注)3	千葉県白井市	55	機械装置 高压ガス 溶接機材	80 (13) 〔8〕	当社溶断器具、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ (注)3	東京都台東区	48	機械装置 高压ガス 溶接機材	100 (29)	当社溶断器具、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔1〕	当社機械装置製品を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・北ホ ラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に販売している。役員の兼任あり。 資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社小型自動ガス切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。 資金援助あり。
コイケコリア・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道	477,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	フランス・ロ レーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品をフランスに販売している。
コイケエンジニアリ ング・ジャーマニー (有) (注)3	ドイツ・ヘッセ ン州	200 千ユーロ	機械装置	60 (30)	当社機械装置製品を開発、当社機械装置製品をドイツ等に販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソンブ ラジル(有) (注)3	ブラジル・サン パウロ州	16 千リアル	機械装置	100 (100)	当社機械装置製品をブラジル等に販売している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ㈱小池メディカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱小池メディカル

(1) 売上高	6,215百万円
(2) 経常利益	304百万円
(3) 当期純利益	142百万円
(4) 純資産額	1,499百万円
(5) 総資産額	4,292百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
機械装置	632	(73)
高圧ガス	265	(43)
溶接機材	66	(13)
報告セグメント計	963	(129)
その他	18	(7)
全社(共通)	28	(3)
合計	1,009	(139)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (78)	39.7	13.8	6,080,889

セグメントの名称	従業員数(人)	
機械装置	206	(38)
高圧ガス	52	(18)
溶接機材	34	(12)
報告セグメント計	292	(68)
その他	18	(7)
全社(共通)	28	(3)
合計	338	(78)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は208名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、着実な持ち直しの動きがあったものの、後半には欧州債務問題や円高の長期化などにより依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、アジア経済の成長に支えられ堅調な動きが見られたものの、東日本大震災の復興需要の遅れや中国経済の減速、円高による影響を受けて設備投資は抑制傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極展開を図り、販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、経費削減に積極的に取り組み、業績の維持向上に努めましたが、減損損失12億72百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は408億96百万円（前期比11.9%増）、営業利益は12億96百万円（同3.8%減）、経常利益は13億40百万円（同10.0%増）、当期純利益は9億85百万円（同25.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、お客様の生産性の向上を目指すとともに、作業者や作業環境に優しい切断機械システムの開発と販売に取り組みました。新製品群を一堂に展示した新しいF Aセンターを9月にK O I K Eテクノセンター（千葉県千葉市）内に竣工させ、10月には秋季プライベート・フェアを開催し、多くの引合い、受注を獲得しました。また、省電力・メンテナンスフリーなどの観点から次世代のレーザー切断機として「ファイバーレーザー切断機」の開発に取り組み、25mmの厚鋼板の安定切断を成功させました。

昨年春から発売した簡易型NC搭載切断機「PNC-10」は、コスト面と品質面が評価され、好調な販売が続きました。また、粉塵ヒューム・閃光が無く、高圧水で切断するウォータージェット切断機「K O I K E J E T」は、多くの引合いを得て受注に結びつけることができました。さらに、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を2台受注することができました。

海外においては、新規開発したグローバル切断機「VENTEC」、「GAMMATEC」の2機種を生産・販売活動を欧州にて本格化させ、多くの引合い、受注を獲得しました。6月の北京エッセンショーへの出展に続き、7月にインドチェンナイで開催されたウェルドインドに初出展するとともに、インドにコイケカuttingアンドウェルディング（インド）(株)を設立し、インドおよびバングラデシュなどのインド周辺国へのマーケット拡大に向けて本格的な営業活動を開始しました。また、コイケアロンソン(株)、ブラジル現地法人（コイケアロンソンブラジル(有)）との協業を行い、中南米造船業界への営業活動を本格化させました。

生産面においては、土気工場（千葉県千葉市）へ工場生産ラインの移転を完了させ、在庫の削減、短納期化などの生産の効率化に取り組むとともに、資材調達コストの削減などにより、収益の改善に努めました。また、開発面においては、海外グループ会社との協業による国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」や、国際共通コントローラー「KATANA」の開発を推進し、製品化に向けた生産体制の整備を行いました。

その結果、売上高は174億84百万円（前期比26.2%増）、セグメント利益9億88百万円（同110.3%増）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、東日本大震災の影響を受けたものの、ガス供給設備の復旧に努め、販売量は回復基調に推移しました。また、ガス営業強化事業所のガス選任者を中心として新規開拓およびシェアアップに取り組むとともに、茨城ガスセンター(株)に炭酸ガス充填設備を増設し、従来の酸素・窒素と合わせ、総合ガスセンターとして充填ガスの拡販を進め、関西地区においては、新たに液体ヘリウムの販売を開始しました。さらに、ガスアプリケーションとして「酸素昇圧ユニット」、「PSA」（省電力省スペース窒素ガス発生装置）の提案営業を行い拡販に努めました。

生産面においては、ガス工場における生産コスト削減と夏場の節電対策に取り組むとともに、安定供給に努めました。また、保安強化・安全確保、生産量増加に対応するため、可搬式超低温液化ガス容器を新規に投入し、群馬工場においてはRFタグ（ICタグ）による容器管理システムの構築を推進するため、容器管理の実証実験を開始しました。

医療分野においては、原発被災地域の医療機関への復旧対応に努めるとともに、医療用ガス・機器の安定供給を行いました。販売においては、院内主力製品「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）、「パラメド」（高圧酸素治療装置）の販売が好調に推移しました。さらに、11月にはHOSP EX J a p a n 2011（医療福祉設備展）に出展、「LED無影灯」などを展示し、販売につなげました。

その結果、売上高は153億5百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益10億73百万円（同7.6%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料メーカー各社の価格改定に伴い、値上げ前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響により、特に建築鉄骨産業の業績が低迷し販売量は減少しました。

溶接機器においては、各地域にて展示会を開催し、震災の復興需要などもあり、溶接機を中心とした引合い、受注を得ることができました。また、溶接用遮光プレート、溶接用シールドガスホースセットなどの溶接用新商品についても成果をあげることができました。5月から9月まで「安全」をテーマとしたアポロUL認証取得記念セールを実施し、各地で逆火公開実験を行い、逆火防止器の拡販につなげるとともに、節電対策商品として、工業用扇風機、スポットクーラーなどの季節商品を全国展開により拡販を図りました。また、11月から3月までアタックキャンペーン2011を実施し、各地域の展示即売会にも参加し、円高を生かした新型液晶溶接面、グラスウール製裏あて材、革手袋などの取扱新商品の拡販を図り、成果をあげることができました。

その結果、売上高は69億97百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益1億10百万円（同34.4%増）となりました。

その他

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」の代理店を開拓するとともに、中国の太陽電池業界に対して、5月に開催された上海の国際太陽光展示会でPRするなど積極的に販売促進しましたが、世界的に設備投資が低調な中、受注増にはつながりませんでした。ヘリウム液化機においては、大学研究機関に1台納入、1台受注するとともに、感染性医療廃棄物処理システム「DOMIWS」を大学附属病院に1台納入しました。

その結果、売上高は11億8百万円（前期比37.7%減）、セグメント利益49百万円（同88.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、69億56百万円と前期末より9億51百万円増加しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は30億54百万円（前期は21億37百万円の収入）となりました。これは主に当期純利益の稼得と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億72百万円（前期は9億92百万円の支出）となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事業業のために譲渡することにもない、代替工場を建設したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前期は15億44百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	18,288	143.6
高压ガス(百万円)	376	99.8
報告セグメント計(百万円)	18,665	142.4
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	18,665	142.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	15,280	159.9	5,048	122.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	17,484	126.2
高压ガス(百万円)	15,305	105.7
溶接機材(百万円)	6,997	108.8
報告セグメント計(百万円)	39,787	114.4
その他(百万円)	1,108	62.3
合計(百万円)	40,896	111.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や円高の修正などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、原油高、電力不足、雇用情勢の低迷、世界経済の減速懸念などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および既存海外生産拠点での分業生産体制、販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、4月に大阪で開催される国際ウエルディングショーを皮切りに「ソリューションメーカーとして、切断から溶接へ、厚板から薄板へ、そして世界へ」をテーマに、より良い製品とより高度な技術をお客様へ提供します。中でも、安定性と経済性を追求したガントリータイプの中大型切断機の2kWファイバーレーザー「FIBERGRAPH-2520」を展示し、販売を開始します。また、国際共通コントローラー「KATANA」を搭載した中板・薄板分野に向けた国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の国内販売を開始するとともに、中国・韓国を含むアジア市場においても中小型NC切断機の販売を本格化させます。

高圧ガス部門においては、ガスアプリケーションの充実を図り、ガスの新規拡販を推進するとともに、ガス配送の効率化およびガス工場の原価低減に取り組むことにより利益確保に努めます。さらに、懸案であるガス充填工場の再構築と保安・安全の確保から容器使用料の徴収に向けた取組を行います。

医療分野においては、基本機能を向上させた「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）の後継機の開発に取り組みます。

溶接機材部門においては、円高メリットを生かし、価格競争力のある輸入新商品による拡販を図るとともに、国内外で展示会、溶接施工相談会の開催および参加を継続し溶接機をはじめ取扱製商品のPRを実施します。また、物流拠点を整備し、物流コストの削減および販路拡大により溶接材料の拡販を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置のシリーズ化の促進とさらなるコストダウンを継続するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受け入れ準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先毎に回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等により売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成24年3月期において24.2%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、金属材料の熱切断・溶接加工の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の技術部機械設計グループ、電気設計グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億38百万円であります。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、次世代レーザー切断機として、2kWファイバーレーザー発振器を搭載した門型タイプ「FIBERGRAPH」を開発しました。ファイバーレーザーの特徴を生かし、現在主流のCO₂レーザーと比較して大幅な省エネ化を実現するとともに軟鋼の板厚19mmを安定切断することを可能としています。また、5kWファイバーレーザーによる25mmの厚板切断にも目処をつけるなど、今後は厚板切断分野はもとより薄板分野につきましても幅広く様々なお客様のニーズに応えられる新製品開発に努めてまいります。

NCプラズマ切断機ではオリジナル開発のグローバル仕様のCNCコントローラー「KATANA」と連動した定盤一体型プラズマ切断機「INTEGRAPH GLOBAL」を開発し、高品位切断を可能としました。

その他、ポータブル自動機ではコストダウンを主眼としたニューモデル開発に取り組み、新小型溶接台車「WELHANDY MINI」、溶接作業の省力化に資する溶接残しゼロ台車「WELHANDY PRO」を開発し販売を開始しました。

海外では、当社グループ各社の技術部門が協力してグローバル仕様のCNCコントローラーの開発を進めており、それと連動した切断機の世界標準機として、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)にて開発した「VENTEC」、「GAMMATEC」の販売を開始しました。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、3億10百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、睡眠時無呼吸症候群の治療用装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費の総額は、27百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は494億88百万円で、前期末に比べ10億3百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は302億34百万円、前年度比24億13百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前年度比4億53百万円増）、たな卸資産の増加（前年度比8億33百万円増）と、現金及び預金の増加（前年度比9億55百万円増）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は192億54百万円、前年度比14億9百万円の減少となりました。これは主に収益性の低下した当社所有固定資産の一部について減損損失（12億72百万円）を計上したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は194億68百万円、前年度比4億70百万円の減少となりました。これは主に仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前年度比19億6百万円増）と、短期金融負債の返済による減少及び当社所有工場の収用に当たり仮受金処理していた補償金について、物件引き渡しにより取崩を行ったことと、代替工場の取得に係る未払金の支払いによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は69億7百万円、前年度比6億82百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加と、法人税率の変更に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は231億12百万円、前年度比7億91百万円の増加となりました。これは主に当期純利益9億85百万円の計上と配当金の支払い2億93百万円によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、着実な持ち直しの動きがあったものの、期後半には欧州債務問題や円高の長期化などにより依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、アジア経済の成長に支えられ堅調な動きが見られたものの、東日本大震災の復興需要の遅れや中国経済の減速、円高による影響を受けて設備投資は抑制傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極展開を図り、販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、経費削減に積極的に取り組み、業績の維持向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は408億96百万円（前期比11.9%増）、営業利益は12億96百万円（同3.8%減）、経常利益は13億40百万円（同10.0%増）、当期純利益は9億85百万円（同25.6%減）となりました。

営業外損益のうち金融収支は21百万円（同49.5%減）の支払超過となりました。そのほかの営業外収益では、建物等を関係会社等に賃貸している賃貸料収入が86百万円、営業外費用では、上記賃貸物件に係る減価償却費等の費用75百万円、為替相場の変動による為替差損35百万円などの計上により、経常利益は13億40百万円（同10.0%増）となりました。

特別損益では、特別利益として、当社が千葉県市川市に所有する工場等の設備を収用により引き渡したことなどにより固定資産売却益10億53百万円、収用に伴う営業補償等の受取による利益7億37百万円を計上しました。

また、経営環境の変化により機械装置事業における土気工場（千葉県千葉市）の収益性が低下したことや、遊休資産の時価の下落に伴い、特別損失として減損損失12億72百万円、収用に伴う工場移転費用として1億71百万円などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は16億46百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額及び少数株主利益調整後の当期純利益は9億85百万円（同25.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に 15億21百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、K O I K Eテクノセンター敷地内の展示棟、多目的棟建設及び生産設備更新を中心に 8億58百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等 5億79百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社が千葉県千葉市に所有するK O I K Eテクノセンター敷地内の展示棟、多目的棟があります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
K O I K Eテクノセンター (千葉県千葉市)	機械装置 溶接機材 その他	中大型切断機 ・小型自動ガス 切断機・溶 断器具生産設 備 販売設備	1,904	64	1,159 (51,249.75)	-	143	3,272	161
千葉工場他4工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	126	14	1,507 (48,900.29)	-	0	1,649	6
東京支店他25営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	344	323	2,833 (32,251.64)	-	31	3,532	143
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	98	0	221 (504.64)	-	12	333	28

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	31	84	- (-)	70	6	192	57
(株)小池メディ カル	東京千葉営 業所(東京 都葛飾区) 他19営業所 他2工場	高圧ガス その他	医療機器販 売設備 医療用ガス 生産設備	43	47	34 (647.43)	494	33	652	111

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (米国・ ニューヨーク 州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	257	271	37 (155,297.00)	-	157	722	129
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・自動ガ ス切断機・ 溶断器具生 産設備	158	146	- (-)	-	20	325	171
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	26	6	14 (3,123.55)	-	6	53	41

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物53百万円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は、経常的な設備の更新又は経常的な除却等を除き、新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		15	16	194	33	4	3,277	3,539
所有株式数(単元)		12,611	227	11,280	508	3	20,224	44,853
所有株式数の割合(%)		27.89	0.51	25.02	1.13	0.00	45.45	100.00

(注) 1. 自己株式3,352,319株は、「個人その他」に3,352単元および「単元未満株式の状況」に319株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,061	4.56
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区三丁目33番1号	1,742	3.85
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	19,042	42.10

- (注) 1. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,352千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,830,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,023,000	41,023	同上
単元未満株式	普通株式 376,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	54,000	455,000	1.01
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,352,000	-	3,352,000	7.41
計	-	3,776,000	54,000	3,830,000	8.47

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,641	1,175,463
当期間における取得自己株式	331	67,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,680	495,433	-	-
保有自己株式数	3,352,319	-	3,352,319	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であり、

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、また、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所収用による当社保有資産の一部譲渡により特別利益が計上されたことから、特別配当を加え、1株につき7円（うち、普通配当5円・特別配当2円）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	293	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
最高(円)	1,119	720	348	300	241
最低(円)	440	170	207	146	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	205	206	211	209	231	232
最低(円)	198	198	196	200	204	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長(現任) 23年3月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現任)	(注)6	315
取締役副社長 (代表取締役)	営業部長	横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役 22年6月 当社代表取締役副社長(現任) 24年6月 当社営業部長(現任)	(注)6	42
専務取締役	機械事業部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長 19年6月 当社営業部長兼機械販売部造船グループ部長 20年2月 コイケコリアエンジニアリング株式会社代表理事社長(現任) 20年6月 当社常務取締役 21年1月 当社機械販売部長 24年6月 当社専務取締役機械事業部長(現任)	(注)6	22
常務取締役	機械生産部長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部KOIKEテクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長(現任)兼機械生産部製造部長	(注)6	25
常務取締役	国際部長兼インド推進室長	今城 進	昭和25年5月3日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 同行内部監査部検査室(東京)調査役 16年4月 当社入社機械販売部次長 17年7月 当社海外部長 20年6月 当社取締役 23年6月 当社インド現地法人設立準備室長 24年3月 コイケヨーロッパB.V.CEO(現任) 24年6月 当社常務取締役国際部長兼インド推進室長(現任)	(注)6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部長	岡崎 隆	昭和25年2月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社京浜支店長 13年2月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年6月 当社取締役 20年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 24年6月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)6	21
常務取締役		小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社 9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役 15年7月 当社ガス部長 19年6月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任) 24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)6	34
取締役相談役		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和37年3月 当社入社取締役 45年8月 当社常務取締役 51年6月 当社専務取締役 57年6月 当社代表取締役副社長 60年4月 コイケアロンソン株式会社代表取締役 平成2年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社取締役会長 14年10月 小池酸素(唐山)有限公司董事長 24年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)6	115
取締役	ガス部長	久保 直樹	昭和31年5月17日生	昭和56年7月 当社入社 平成13年12月 当社北関東支店長 17年11月 当社名古屋支店長 20年6月 当社ガス部次長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社ガス部長(現任)	(注)6	5
取締役	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長	大久保 義孝	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 15年12月 当社中国支店長 20年6月 当社大阪支店長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 24年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長(現任)	(注)6	5
取締役	機械生産部技術部長	丸山 要一	昭和31年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部技術グループ部長代理 15年7月 当社機械生産部開発設計グループ部長代理 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社機械生産部技術部長(現任)	(注)6	11
取締役	国際部副部長	小池 康洋	昭和41年8月4日生	平成4年1月 当社入社 12年5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年7月 コイケヨーロッパB.V.出向 16年2月 コイケヨーロッパB.V.COO(現任) 22年6月 当社取締役(現任) 22年9月 当社国際技術部長補佐 24年6月 当社国際部副部長(現任)	(注)6	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 大阪鋼材株式会社(現日鐵商事株式会社)入社 平成16年 6月 同社取締役 17年 4月 同社取締役執行役員 20年 6月 同社取締役常務執行役員 22年 4月 同社取締役専務執行役員(現任) 24年 6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年 3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経理部部長代理 12年 7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	32
監査役		友國 八郎	昭和 3年 8月 7日生	昭和28年 4月 三井船舶株式会社入社 39年 4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪商船三井船舶株式会社と変更 56年 6月 同社取締役 60年 6月 同社常務取締役 63年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年 6月 同社代表取締役副社長 3年 6月 同社代表取締役会長 6年 6月 同社代表取締役相談役 8年 6月 同社相談役 9年 6月 当社監査役(現任) 11年 4月 株式会社商船三井相談役 (大阪商船三井船舶株式会社合併による) 16年 6月 同社最高顧問(現任)	(注)7	40
監査役		吉田 吉郎	昭和16年 3月10日生	昭和40年 4月 神鋼商事株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役 11年 6月 同社常務取締役 15年 6月 同社専務取締役 専務執行役員 15年 6月 当社監査役(現任) 16年 6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年 6月 同社退社	(注)7	6
監査役		松尾 武久	昭和17年 2月 3日生	昭和40年 4月 川鉄商事株式会社(現 J F E 商事株式会社)入社 平成 6年 6月 同社取締役 13年 6月 同社常務取締役 15年 6月 同社専務取締役 16年 6月 阪和工材株式会社取締役副社長 17年 6月 同社代表取締役社長 19年 6月 同社顧問 21年 6月 J F E 商事株式会社顧問(非常勤) (現任) 23年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	2
計						887

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 取締役齋藤晴洋は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役友國八郎、吉田吉郎および松尾武久は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役相談役小池康雄、常務取締役小池正孝は兄弟であります。

5. 取締役相談役小池康雄は取締役小池康洋の実父であります。

6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

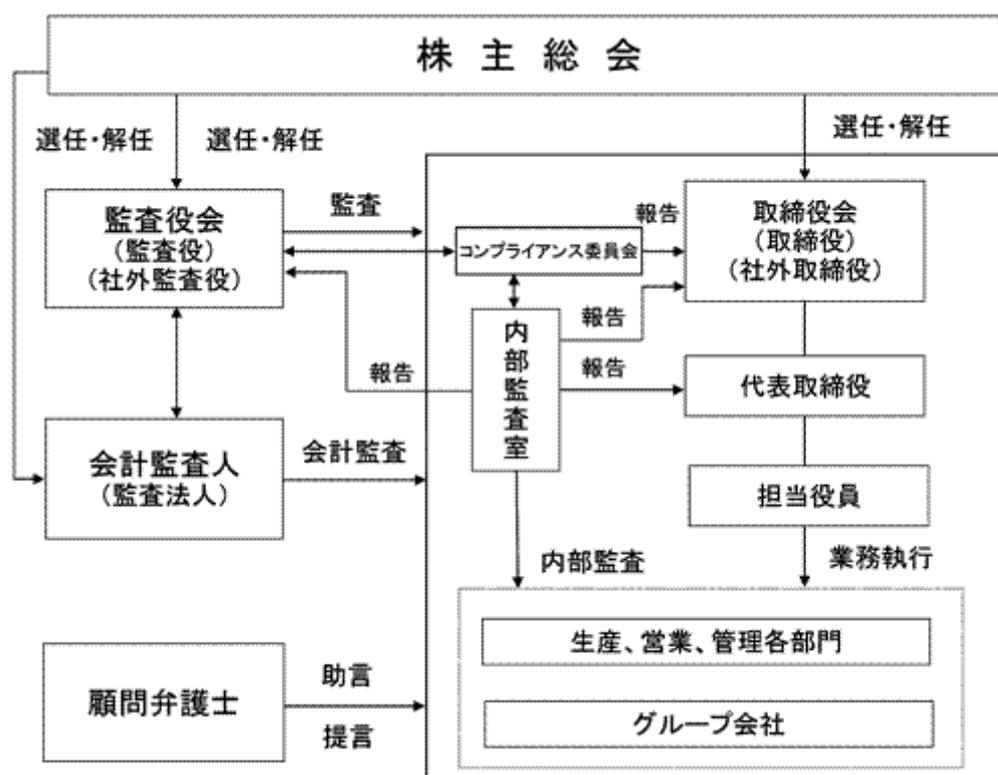
当社は、監査役制度を採用しており、取締役13名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、その意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社取締役および社外取締役で構成されており、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外監査役は企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査役会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、当社監査役および社外監査役3名（うち2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、取締役会、その他重要な会議および年6回の定例監査役会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。さらに、職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議しております。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システム整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役会に報告する。

- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

- () 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。

- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- () 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
 - なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- (イ) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ウ) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は7名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。

なお、常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の齋藤晴洋氏は、日鐵商事株式会社の取締役専務執行役員であります。また、社外監査役の友國八郎氏は、株式会社商船三井の最高顧問、吉田吉郎氏は、元神鋼商事株式会社の常任顧問、松尾武久氏は、JFE商事株式会社の顧問であります。当社は、友國八郎氏および吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ておりますが、当社といずれの会社との間にも社外取締役および社外監査役が直接利益を有する取引関係がないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないとの認識から独立役員として指定していない齋藤晴洋氏および松尾武久氏についても独立性は強いものと考えております。

当社は、社外取締役および社外監査役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役または社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保され则认为しております。

なお、当事業年度における社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

地位	氏名	主な活動状況
監査役	友國八郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	吉田吉郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	松尾武久	平成23年6月29日就任以降に開催された取締役会9回の全てに出席、監査役会4回の全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(注) 1. 平成24年6月28日開催の第89期定時株主総会において、齋藤晴洋氏が取締役役に就任いたしました。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、選任にあたっては上場規程第436条の2および上場規則施行規則第211条第4項5号を参考に判断をしております。

また、社外取締役および社外監査役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査役会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。

なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

役員ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	人員	基本報酬	業績連動報酬（賞与）	報酬等の総額
取締役 （社外取締役を除く。）	13名	130百万円	42百万円	172百万円
監査役 （社外監査役を除く。）	1名	17百万円	- 百万円	17百万円
社外役員	4名	11百万円	- 百万円	11百万円

(注) 上記には、平成24年6月28日開催の第89期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
61百万円	7名	使用人分としての給与であります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役員ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,852百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	730	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	246	経営安定のため
(株)星医療酸器	78,542	159	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	150	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	107	経営安定のため
エア・ウォーター(株)	51,134	51	取引維持のため
日鐵商事(株)	202,200	50	取引維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	167,200	49	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	48	取引維持のため
(株)ダイヘン	138,839	48	取引維持のため
(株)東京都民銀行	34,270	37	経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	32	経営安定のため
電気化学工業(株)	60,000	24	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	17	取引維持のため
高圧ガス工業(株)	24,331	12	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	10	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	10	経営安定のため
新日本製鐵(株)	37,806	10	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	6	取引維持のため
(株)アイ・テック	10,000	6	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	1	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	0	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	181	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	93	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	41	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	41	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	31	議決権行使権限
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	29	議決権行使権限
(株)東京都民銀行	20,000	21	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	8	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	615	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	279	経営安定のため
(株)星医療酸器	80,528	174	取引維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	161	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	125	経営安定のため
エア・ウォーター(株)	51,134	54	取引維持のため
日鐵商事(株)	202,200	54	取引維持のため
岩谷産業(株)	174,480	48	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	44	経営安定のため
(株)ダイヘン	147,843	44	取引維持のため
(株)東京都民銀行	34,270	34	経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	31	経営安定のため
電気化学工業(株)	60,000	19	取引維持のため
高圧ガス工業(株)	32,524	16	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	15	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	11	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	9	経営安定のため
新日本製鐵(株)	37,806	8	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	6	取引維持のため
(株)アイ・テック	10,000	5	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	1	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	0	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	153	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	105	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	41	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	33	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	29	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	26	議決権行使権限
(株)東京都民銀行	20,000	19	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	9	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	69	79	1	-	6

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	6	-	6	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,371	3 7,327
受取手形及び売掛金	13,098	6 13,551
有価証券	74	74
商品及び製品	3,909	4,457
仕掛品	7 1,794	7 1,689
原材料及び貯蔵品	1,498	1,888
繰延税金資産	498	418
その他	842	1,071
貸倒引当金	267	245
流動資産合計	27,820	30,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,028	3 3,925
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,014
工具、器具及び備品（純額）	528	488
土地	3, 4 9,448	3, 4 9,148
リース資産（純額）	730	679
建設仮勘定	393	59
有形固定資産合計	2 16,724	2 15,315
無形固定資産		
のれん	212	94
リース資産	12	20
その他	405	398
無形固定資産合計	630	512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,087
繰延税金資産	91	115
その他	1, 3 1,179	1 1,422
貸倒引当金	132	198
投資その他の資産合計	3,309	3,426
固定資産合計	20,664	19,254
資産合計	48,485	49,488

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,313	6 11,219
短期借入金	3 3,711	3 2,979
1年内返済予定の長期借入金	3 969	3 1,084
1年内償還予定の社債	600	210
リース債務	286	316
未払法人税等	433	548
賞与引当金	358	449
役員賞与引当金	55	55
受注損失引当金	7 23	7 15
製品保証引当金	9	16
その他	4,177	2,574
流動負債合計	19,938	19,468
固定負債		
社債	270	240
長期借入金	3 873	3 2,288
リース債務	507	434
繰延税金負債	2,171	1,725
再評価に係る繰延税金負債	4 1,460	4 1,260
退職給付引当金	299	280
役員退職慰労引当金	182	207
資産除去債務	9	13
その他	451	456
固定負債合計	6,225	6,907
負債合計	26,164	26,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,683	16,152
自己株式	819	820
株主資本合計	22,249	21,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	327
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	4 160	4 1,236
為替換算調整勘定	1,393	1,520
その他の包括利益累計額合計	1,228	42
少数株主持分	1,300	1,352
純資産合計	22,321	23,112
負債純資産合計	48,485	49,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	36,544	40,896
売上原価	1, 2 26,566	1, 2 30,448
売上総利益	9,978	10,447
販売費及び一般管理費		
運賃	1,055	1,097
給料	2,927	3,136
支払手数料	350	425
減価償却費	397	379
貸倒引当金繰入額	65	139
賞与引当金繰入額	242	230
役員賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	140	121
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
その他	2 3,371	2 3,535
販売費及び一般管理費合計	8,630	9,150
営業利益	1,347	1,296
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	58	57
受取賃貸料	86	86
スクラップ売却益	32	34
貸倒引当金戻入額	-	48
その他	77	46
営業外収益合計	275	299
営業外費用		
支払利息	121	103
賃貸費用	68	75
為替差損	165	35
その他	48	40
営業外費用合計	404	255
経常利益	1,219	1,340

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,271	3 1,053
負ののれん発生益	-	59
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	21	-
退職給付制度改定益	24	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	164	-
受取保険金	-	33
収用補償金	253	737
その他	4	3
特別利益合計	1,746	1,887
特別損失		
固定資産除売却損	4 16	4 82
投資有価証券評価損	0	13
減損損失	5 83	5 1,272
ゴルフ会員権評価損	44	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
工場移転費用	115	171
災害による損失	3	40
その他	2	0
特別損失合計	270	1,581
税金等調整前当期純利益	2,695	1,646
法人税、住民税及び事業税	527	883
法人税等調整額	688	392
法人税等合計	1,216	490
少数株主損益調整前当期純利益	1,478	1,155
少数株主利益	154	170
当期純利益	1,324	985

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,478	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	3
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	173
為替換算調整勘定	491	168
その他の包括利益合計	729	9
包括利益	749	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634	1,033
少数株主に係る包括利益	114	131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
当期首残高	2,357	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
当期首残高	15,579	16,683
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,324	985
当期変動額合計	1,103	530
当期末残高	16,683	16,152
自己株式		
当期首残高	818	819
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	819	820
株主資本合計		
当期首残高	21,147	22,249
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,324	985
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,102	531
当期末残高	22,249	21,718

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	562	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	2
当期変動額合計	237	2
当期末残高	324	327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	129	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	1,396
当期変動額合計	30	1,396
当期末残高	160	1,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	941	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	127
当期変動額合計	451	127
当期末残高	1,393	1,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	1,271
当期変動額合計	720	1,271
当期末残高	1,228	42
少数株主持分		
当期首残高	1,204	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	51
当期変動額合計	96	51
当期末残高	1,300	1,352

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,843	22,321
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,324	985
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	1,322
当期変動額合計	478	791
当期末残高	22,321	23,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,695	1,646
収用補償金	253	737
移転費用	115	171
減価償却費	1,254	1,345
減損損失	83	1,272
のれん償却額	142	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	48
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	91
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	0
受注損失引当金の増減額（ は減少）	23	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	24
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3	6
受取利息及び受取配当金	79	82
支払利息	121	103
関係会社株式評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	44	0
固定資産除売却損益（ は益）	1,254	970
投資有価証券評価損益（ は益）	0	13
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	6	-
負ののれん発生益	-	59
受取保険金	-	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
退職給付制度改定益	24	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	164	-
災害損失	3	40
売上債権の増減額（ は増加）	996	236
たな卸資産の増減額（ は増加）	89	922
仕入債務の増減額（ は減少）	573	1,822
未払消費税等の増減額（ は減少）	154	20
その他	90	291
小計	2,135	3,834
利息及び配当金の受取額	74	84
利息の支払額	119	100
保険金の受取額	-	33
移転費用の支払額	115	10
災害損失の支払額	3	17
法人税等の支払額	220	768
法人税等の還付額	386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	3,054

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	476	794
定期預金の払戻による収入	254	790
有形固定資産の取得による支出	1,030	1,989
有形固定資産の売却による収入	98	156
無形固定資産の取得による支出	229	266
無形固定資産の売却による収入	37	-
投資有価証券の取得による支出	39	197
投資有価証券の売却による収入	28	-
長期貸付金の回収による収入	12	12
子会社株式の取得による支出	30	-
収用仮受金の収入	454	515
貸付けによる支出	14	-
貸付金の回収による収入	19	-
その他	76	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	992	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	442	730
長期借入れによる収入	200	2,530
長期借入金の返済による支出	1,193	999
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	480	620
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	-
配当金の支払額	251	293
少数株主への配当金の支払額	15	20
その他	249	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,544	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	60
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	561	951
現金及び現金同等物の期首残高	6,566	6,004
現金及び現金同等物の期末残高	6,004	6,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(イ) 連結子会社の数 11社	
連結子会社の名称	
コイケアロンソン(株)	
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	
小池酸素(唐山)有限公司	
(株)小池メディカル	
(株)群馬コイケ	
東京酸商(株)	
コイケ코리아・エンジニアリング(株)	
菅沼産業(株)	
コイケフランス(有)	
コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)	
コイケアロンソンブラジル(有)	
上記のうち、コイケアロンソンブラジル(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	
(ロ) 主要な非連結子会社の名称等	
主要な非連結子会社	
(株)コイケテック	
(株)菱小	
コイケ코리아・ハマン(株)	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項	
(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社	
コイケ코리아・ハマン(株)	
(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等	
(株)コイケテック	
(株)菱小	
(持分法を適用しない理由)	
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	
(ハ) コイケ코리아・ハマン(株)は決算日が12月31日であり、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケ코리아・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソンブラジル(有)の決算日は、12月31日であります。	
連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。（但し、コイケアロンソン(株)のみ）

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権

ヘッジ方法

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
関係会社株式	715百万円	943百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
減価償却累計額	14,353百万円	14,483百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物	209百万円	192百万円
土地	3,709	3,402
その他	10	18
計	3,930	3,612

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
短期借入金	2,047百万円	1,533百万円
長期借入金及び一年以内に返済予定の 長期借入金	956	2,346
計	3,004	3,879

- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	2,258百万円	2,145百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	330百万円	346百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新洋酸素(株)	29百万円	68百万円
小池高压ガス(協)	159	159
川口総合ガスセンター(株)	60	45
(株)市川総合ガスセンター	23	19
計	271	294

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	169百万円
支払手形	- 百万円	4百万円

- 7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	138百万円	61百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0百万円	24百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
368百万円	338百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	657百万円	1,007百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	13	9
その他	599	35
計	1,271	1,053

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	0百万円	0百万円	0百万円	- 百万円	17百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	4	6	11	0	4	5
工具、器具及び備品	0	2	2	0	16	16
土地	0	-	0	38	-	38
その他	-	2	2	-	4	4
計	4	12	16	38	44	82

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び建物等	73
群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	10

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他23百万円でありま
す。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定
評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土気工場(千葉県千葉市)	事業用資産	土地、建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	59

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産について

は物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物及び構築物468百万円、機械装置及び運搬具378百万円、その他196百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	40百万円
組替調整額	-
税効果調整前	40
税効果額	44
その他有価証券評価差額金	3

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	-
組替調整額	0
税効果調整前	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0

土地再評価差額金：

税効果額	173
------	-----

為替換算調整勘定：

当期発生額	168
その他の包括利益合計	9

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,371百万円	7,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	366	371
現金及び現金同等物	6,004	6,956

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

機械装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	405	295	110
工具、器具及び備品	1,426	1,398	27
合計	1,831	1,693	137

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	328	271	57
工具、器具及び備品	1,380	1,377	2
合計	1,708	1,649	59

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	80	40
1年超	57	18
合計	137	59

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	147	67
減価償却費相当額	147	67

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,371	6,371	-
受取手形及び売掛金	13,098		
貸倒引当金(1)	267		
受取手形及び売掛金(純額)	12,831	12,827	3
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,011	2,011	-
資産計	21,289	21,285	3
支払手形及び買掛金	9,313	9,313	-
短期借入金	3,711	3,711	-
一年内返済予定の長期借入金	969	969	-
一年内償還予定の社債	600	600	-
リース債務(流動)	286	286	-
未払法人税等	433	433	-
社債	270	270	0
長期借入金	873	866	7
リース債務(固定)	507	501	5
負債計	16,964	16,951	12
デリバティブ取引(2)	9	9	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	7,327	7,327	-
受取手形及び売掛金	13,551		
貸倒引当金(1)	245		
受取手形及び売掛金(純額)	13,305	13,296	9
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,050	2,050	-
資産計	22,758	22,749	9
支払手形及び買掛金	11,219	11,219	-
短期借入金	2,979	2,979	-
一年内返済予定の長期借入金	1,084	1,084	-
一年内償還予定の社債	210	210	-
リース債務(流動)	316	316	-
未払法人税等	548	548	-
社債	240	241	1
長期借入金	2,288	2,293	4
リース債務(固定)	434	437	2
負債計	19,322	19,330	8
デリバティブ取引(2)	8	8	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、一年内償還予定の社債、

リース債務(流動)、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	145	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,993	105	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債・ 地方債等)	0	0	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの(その他)	75	-	-	-
合計	19,440	105	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,519	3	-	28
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債・ 地方債等)	0	-	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの(その他)	74	-	-	-
合計	20,922	3	-	28

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	600	170	100	-	-	-	-
長期借入金	969	580	235	47	9	-	-
リース債務	286	244	154	60	9	38	-
合計	1,856	995	490	107	19	38	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	210	140	40	40	20	-	-
長期借入金	1,084	745	554	517	471	-	-
リース債務	316	218	135	41	9	30	-
合計	1,610	1,103	730	598	500	30	-

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	74	74	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	74	74	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,757	1,038	719
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	4	4	0	
	小計	1,762	1,043	719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	253	383	130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	9	10	0	
	小計	263	393	130
	合計	2,026	1,437	589

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,808	1,146	662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0	
	小計	1,818	1,156	662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227	340	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	4	4	0	
	小計	231	344	113
	合計	2,050	1,501	548

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 36百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	30	-	0
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	78	-	0
	ユーロ	売掛金	229	-	8
	合計		338	-	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	73	-	4
為替予約等の 振当処理	売建 ユーロ	売掛金	54	-	3
合計			128	-	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定給付型の制度を設けており、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	817	799
(2) 年金資産(百万円)	700	661
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	116	137
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	95	59
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	86	83
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	299	280
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	299	280

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	983百万円
年金資産の減少	884
未認識数理計算上の差異	209
未認識過去勤務債務	134
退職給付引当金の減少	24

確定拠出年金制度への資産移換額は884百万円であり、全額を移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	125	71
(2) 利息費用(百万円)	26	11
(3) 期待運用収益(百万円)	10	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4	9
(6) 退職給付費用(百万円)	154	67
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	24	-
(8) その他(百万円)	49	92
合計(百万円)	180	159

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	140百万円	122百万円
連結会社間内部利益消去	77	92
貸倒引当金	34	79
未払事業税	31	40
たな卸資産評価減	120	129
その他	135	51
小計	539	516
評価性引当額	41	96
計	498	420
繰延税金負債(流動)		
その他	0	2
計	0	2
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	184	173
退職給付引当金	131	108
減損損失	110	476
貸倒引当金	48	64
ゴルフ会員権評価減	72	57
その他	187	174
小計	735	1,055
評価性引当額	201	187
計	533	868
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	2,169	2,029
その他有価証券評価差額金	233	195
その他	211	253
計	2,614	2,478
繰延税金資産(負債)の純額	1,582	1,192
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,460	1,260
再評価に係る繰延税金負債の額	1,460	1,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.6
住民税均等割	1.9	2.9
研究開発減税等	0.8	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.9
その他	3.2	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	29.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は193百万円減少、その他有価証券評価差額金は27百万円増加、法人税等調整額は165百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は173百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.484%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	8百万円	9百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	9	13

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は0百万円(特別損失に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は38百万円(特別損失に計上)、減損損失は57百万円(特別損失に計上)であります。

また、これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,781	2,743
期中増減額	38	104
期末残高	2,743	2,638
期末時価	2,667	2,499

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は減価償却(19百万円)による減少等であります。当連結会計年度の主な増減額は売却(118百万円)による減少等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	-	36,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	-	36,544
セグメント利益	470	997	81	1,549	416	1,965	617	1,347
セグメント資産	19,252	11,557	4,054	34,864	1,223	36,087	12,398	48,485
その他の項目								
減価償却費	610	531	39	1,182	27	1,209	44	1,254
のれんの償却額	-	142	-	142	-	142	-	142
持分法適用会社 への投資額	17	-	-	17	-	17	-	17
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	521	11	2,088	4	2,093	38	2,132

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	-	40,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	-	40,896
セグメント利益	988	1,073	110	2,171	49	2,220	923	1,296
セグメント資産	20,954	11,385	4,069	36,409	670	37,079	12,409	49,488
その他の項目								
減価償却費	711	532	38	1,283	20	1,303	42	1,345
のれんの償却額	-	156	-	156	-	156	-	156
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	858	579	48	1,486	1	1,488	33	1,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、
燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	149	132
のれんの償却額	142	156
全社費用	901	938
棚卸資産の調整額	225	16
その他の調整額	51	23
合計	617	923

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,398百万円には、全社資産の金額12,396百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,409百万円には、全社資産の金額12,407百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
28,866	2,313	4,304	994	65	36,544

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,518	690	441	73	-	16,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
30,979	3,481	5,240	1,097	96	40,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,127	722	421	43	-	15,315

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	46	13	2	6	83

(注) 「その他」の金額は、加熱プラズマ機器事業に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,214	0	0	-	57	1,272

(注) 「その他」の金額は、加熱プラズマ機器事業に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	142	-	-	-	142
当期末残高	-	212	-	-	-	212

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	156	-	-	-	156
当期末残高	-	94	-	-	-	94

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、機械装置部門において59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるコイケアロンソン㈱の増資による株式の引き受けのためであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素㈱ (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	301	受取手形及び売掛金	93
							製商品の仕入	156	買掛金	21

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素㈱ (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	369	受取手形及び売掛金	175
							製商品の仕入	152	買掛金	20

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素㈱は当社専務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.92円	519.63円
1株当たり当期純利益金額	31.61円	23.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,324	985
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,324	985
期中平均株式数(千株)	41,884	41,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小池酸素工業株	第10回無担保社債 (注1)	平成18年 9月29日	30 (30)	- (-)	1.35	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業株	第11回無担保社債 (注1)	平成18年 9月29日	30 (30)	- (-)	1.27	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業株	第12回無担保社債 (注1)	平成19年 3月30日	60 (60)	- (-)	1.31	なし	平成24年 3月30日
小池酸素工業株	第13回無担保社債 (注1)	平成19年 3月26日	80 (80)	- (-)	1.42	なし	平成24年 3月23日
小池酸素工業株	第14回無担保社債 (注1)	平成19年 9月28日	90 (60)	30 (30)	1.28	なし	平成24年 9月28日
小池酸素工業株	第15回無担保社債 (注1)	平成20年 2月29日	80 (40)	40 (40)	1.22	なし	平成25年 2月28日
小池酸素工業株	第16回無担保社債 (注1)	平成20年 12月19日	300 (100)	200 (100)	1.18	なし	平成25年 12月19日
株小池メディカル	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	200 (200)	- (-)	0.52	なし	平成23年 7月29日
株小池メディカル	第3回無担保社債	平成23年 8月22日	- (-)	180 (40)	0.55	なし	平成28年 8月22日
合計	-	-	870 (600)	450 (210)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	140	40	40	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,711	2,979	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	969	1,084	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	286	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	873	2,288	1.30	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	507	434	-	平成25年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,348	7,104	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	745	554	517	471
リース債務	218	135	41	9

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,321	19,650	29,243	40,896
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	160	501	638	1,646
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	51	173	352	985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.21	4.15	8.41	23.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.21	2.93	4.26	15.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,144	4,544
受取手形	3 4,072	3, 5 4,325
売掛金	3 6,350	3 6,525
有価証券	74	74
商品及び製品	2,203	2,542
仕掛品	6 990	6 924
原材料及び貯蔵品	14	11
前払費用	72	70
繰延税金資産	280	210
未収収益	39	21
短期貸付金	3 830	3 775
未収入金	208	255
その他	69	282
貸倒引当金	135	148
流動資産合計	19,215	20,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,617	7,331
減価償却累計額	4,405	4,287
建物(純額)	1 3,211	1 3,044
構築物	602	641
減価償却累計額	490	490
構築物(純額)	112	150
機械及び装置	2,039	1,588
減価償却累計額	1,428	1,497
機械及び装置(純額)	611	90
ガス供給装置	2,596	2,646
減価償却累計額	2,309	2,331
ガス供給装置(純額)	286	314
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	35	36
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	1,177	859
減価償却累計額	927	660
工具、器具及び備品(純額)	249	199
土地	1, 2 8,883	1, 2 8,536
建設仮勘定	378	2
有形固定資産合計	13,736	12,340

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	92	242
ソフトウェア	44	65
ソフトウェア仮勘定	145	-
電話加入権	15	13
その他	2	1
無形固定資産合計	301	322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,946
関係会社株式	2,071	2,538
関係会社出資金	1,210	1,107
破産更生債権等	50	40
会員権	104	104
その他	69	60
貸倒引当金	113	101
投資その他の資産合計	5,431	5,696
固定資産合計	19,468	18,359
資産合計	38,684	38,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	249
買掛金	7,441	8,808
短期借入金	2,780	2,072
1年内返済予定の長期借入金	670	830
1年内償還予定の社債	400	170
未払金	217	246
未払費用	229	246
未払法人税等	280	384
前受金	286	730
預り金	19	16
賞与引当金	237	216
役員賞与引当金	42	42
受注損失引当金	23	15
設備関係未払金	1,051	46
収用仮受金	1,334	-
その他	1	2
流動負債合計	15,083	14,078

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	270	100
長期借入金	¹ 527	¹ 2,047
長期未払金	269	269
繰延税金負債	2,025	1,555
再評価に係る繰延税金負債	² 1,460	² 1,260
退職給付引当金	157	146
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	138	142
固定負債合計	4,857	5,530
負債合計	19,941	19,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,260	6,068
固定資産圧縮特別勘定積立金	18	125
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,967	5,074
利益剰余金合計	13,137	12,159
自己株式	987	988
株主資本合計	18,568	17,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	341
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	² 160	² 1,236
評価・換算差額等合計	175	1,577
純資産合計	18,743	19,167
負債純資産合計	38,684	38,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2, 8 25,361	2, 8 27,295
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,310	2,203
当期商品仕入高	8 13,406	8 13,568
当期製品仕入高	8 1,435	8 1,678
当期製品製造原価	5, 8 5,302	5, 8 7,678
他勘定振替高	3 151	3 264
商品及び製品期末たな卸高	2,203	2,542
売上原価合計	1 20,101	1 22,321
売上総利益	5,260	4,974
販売費及び一般管理費		
運賃	819	848
旅費及び交通費	180	198
租税公課	4 92	4 95
減価償却費	241	225
支払手数料	222	249
貸倒引当金繰入額	43	15
給料	1,394	1,433
法定福利費	247	255
賞与引当金繰入額	157	145
役員賞与引当金繰入額	42	42
その他	1,072	1,089
販売費及び一般管理費合計	4,513	4,597
営業利益	747	376
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	8 111	8 126
受取賃貸料	8 224	8 216
受取手数料	8 21	8 29
その他	43	14
営業外収益合計	416	399
営業外費用		
支払利息	59	49
社債利息	14	7
売上割引	14	13
為替差損	108	45
賃貸費用	68	75
その他	18	10
営業外費用合計	283	202
経常利益	879	573

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1,241	6 1,043
投資有価証券売却益	6	-
退職給付制度改定益	24	-
受取保険金	-	33
収用補償金	253	737
その他	4	-
特別利益合計	1,530	1,813
特別損失		
固定資産除売却損	7 13	7 73
投資有価証券評価損	-	13
減損損失	9 79	9 1,272
関係会社出資金評価損	-	103
ゴルフ会員権評価損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
工場移転費用	115	171
災害による損失	-	37
その他	0	0
特別損失合計	256	1,671
税引前当期純利益	2,153	716
法人税、住民税及び事業税	376	562
法人税等調整額	585	384
法人税等合計	961	178
当期純利益	1,192	537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		2,325	39.2	3,281	42.1
労務費		1,028	17.4	1,041	13.3
経費		2,572	43.4	3,476	44.6
(外注加工費)		(1,829)		(2,608)	
(減価償却費)		(325)		(449)	
(その他)		(418)		(418)	
当期製造費用		5,927	100.0	7,799	100.0
期首仕掛品たな卸高		599		990	
他勘定受入高	1			3	
合計		6,527		8,793	
期末仕掛品たな卸高		990		924	
他勘定振替高	2	234		191	
当期製品製造原価		5,302		7,678	

原価計算の方法

ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産(百万円)	-	3

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経費(百万円)	14	1
固定資産(百万円)	219	189
合計(百万円)	234	191

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,513	5,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	817	466
税率変更に伴う積立金の増加	-	437
固定資産圧縮積立金の取崩	70	96
当期変動額合計	747	807
当期末残高	5,260	6,068
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	18
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	125
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18
当期変動額合計	18	107
当期末残高	18	125

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,761	6,967
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
固定資産圧縮積立金の積立	817	466
税率変更に伴う積立金の増加	-	437
固定資産圧縮積立金の取崩	70	96
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	125
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,192	537
当期変動額合計	205	1,892
当期末残高	6,967	5,074
利益剰余金合計		
当期首残高	12,165	13,137
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,192	537
当期変動額合計	971	977
当期末残高	13,137	12,159
自己株式		
当期首残高	986	987
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	987	988

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	17,598	18,568
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,192	537
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	970	978
当期末残高	18,568	17,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	6
当期変動額合計	230	6
当期末残高	335	341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	129	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	1,396
当期変動額合計	30	1,396
当期末残高	160	1,236
評価・換算差額等合計		
当期首残高	436	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	1,402
当期変動額合計	261	1,402
当期末残高	175	1,577
純資産合計		
当期首残高	18,034	18,743
当期変動額		
剰余金の配当	251	293
土地再評価差額金の取崩	30	1,222
当期純利益	1,192	537
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	1,402
当期変動額合計	708	424
当期末残高	18,743	19,167

【重要な会計方針】

当事業年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	24～50年
機械装置	8～12年
ガス供給装置	10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出取引に係る外貨建売掛債権をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	176百万円	161百万円
土地	3,681	3,374
計	3,857	3,536

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,990百万円	1,499百万円
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	956	2,346
計	2,946	3,846

- 2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	2,258百万円	2,145百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	874百万円	929百万円
売掛金	1,236	1,757
短期貸付金	830	775
買掛金	949	1,227

4 保証債務

次の関係会社等に対し、銀行借入等の債務保証を行っております。(他の会社との連帯保証は保証割合による)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新洋酸素(株)	29百万円	新洋酸素(株) 68百万円
小池高压ガス(協)	159	小池高压ガス(協) 159
コイケヨーロッパ・ビー・プイ	423	コイケヨーロッパ・ビー・プイ 395
川口総合ガスセンター(株)	60	川口総合ガスセンター(株) 45
小池酸素(唐山)有限公司	340	小池酸素(唐山)有限公司 340
(株)市川総合ガスセンター	23	(株)市川総合ガスセンター 19
計	1,035	計 1,029

5 期日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	175百万円
支払手形	-	0

6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	138百万円	61百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14百万円	25百万円

2 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	15,411百万円	14,688百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産への振替高	40百万円	118百万円
経費への振替高	110	146
計	151	264

4 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定・償却資産税	42百万円	41百万円
印紙税	7	7
その他	41	46
計	92	95

5 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	240百万円	222百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	638百万円	980百万円
構築物	3	27
借地権	599	35
その他	-	0
計	1,241	1,043

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	0百万円	0百万円	0百万円	- 百万円	14百万円	14百万円
機械装置	1	0	1	-	2	2
ガス供給装置	2	4	7	-	0	0
車両運搬具	0	-	0	-	-	-
工具、器具及び備品	0	0	0	-	12	12
土地	-	-	-	38	-	38
その他	0	2	2	-	4	4
計	4	8	13	38	34	73

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,831百万円	5,766百万円
仕入高	5,898	7,985
受取賃貸料	203	196
受取配当金	65	81
受取手数料	19	27

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び建物等	70
群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	9

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物 8百万円、その他19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土 気工場（千葉県千葉市）	事業用資産	土地、建物 機械装置 等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物等	59

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物427百万円、機械装置377百万円、その他238百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,341	7	1	3,348
合計	3,341	7	1	3,348

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	8	6	1
合計	8	6	1

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	5	4	0
合計	5	4	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	1

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,948百万円、関連会社株式590百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,536百万円、関連会社株式534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	220百万円	189百万円
賞与引当金	96	82
減損損失	103	471
ゴルフ会員権評価損	66	57
未払事業税	23	29
貸倒引当金	96	84
たな卸資産評価減	80	88
その他	206	213
繰延税金資産小計	894	1,216
評価性引当額	214	261
繰延税金資産合計	680	954
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,169	2,029
固定資産圧縮特別勘定積立金	12	69
その他有価証券評価差額金	230	188
その他	13	12
繰延税金負債合計	2,426	2,300
繰延税金資産の純額	1,745	1,345
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,460	1,260
再評価に係る繰延税金負債の額	1,460	1,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	5.4
住民税均等割	1.7	4.8
研究開発減税	0.9	2.5
減損損失	2.4	1.8
役員賞与引当金	0.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.4
その他	1.0	12.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	24.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は223百万円減少、その他有価証券評価差額金は27百万円増加、法人税等調整額は196百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は173百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年から31年と見積り、割引率は1.5%～2.1%として資産除去債務の金額を掲載しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	8百万円	9百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	9	9

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	447.53円	457.70円
1株当たり当期純利益金額	28.46円	12.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,192	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,192	537
期中平均株式数(千株)	41,884	41,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	615
		(株)千葉銀行	279
		(株)星医療酸器	174
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161
		(株)常陽銀行	125
		(株)商工組合中央金庫	57
		エア・ウォーター(株)	54
		日鐵商事(株)	54
		豊田通商(株)	49
		岩谷産業(株)	48
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44
		その他(28銘柄)	267
計		4,252,523	1,931

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	割引商工債券	74
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	千葉県公債	0
計		75	75

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	14
計		2,000	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,617	594	879 (427)	7,331	4,287	268	3,044
構築物	602	117	78 (41)	641	490	36	150
機械及び装置	2,039	37	488 (377)	1,588	1,497	177	90
ガス供給装置	2,596	137	88 (0)	2,646	2,331	108	314
車両運搬具	37	-	0 (0)	37	36	1	0
工具、器具及び備品	1,177	105	423 (24)	859	660	87	199
土地	8,883	-	347 (229)	8,536	-	-	8,536
建設仮勘定	378	397	772	2	-	-	2
有形固定資産計	23,332	1,390	3,078 (1,099)	21,644	9,303	680	12,340
無形固定資産							
借地権	-	-	-	242	-	-	242
ソフトウェア	-	-	-	140	74	33	65
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	13	-	-	13
その他	-	-	-	1	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	397	75	33	322
長期前払費用	22	-	1	21	14	7	6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」は、圧縮記帳額40百万円を控除後の金額であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

千葉県市川市に所有する工場等の収用に伴い次の代替資産を取得したものであります。

建物 KOIKEテクノセンター 578百万円

構築物 KOIKEテクノセンター 116百万円

4. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

建物 千葉県市川市工場等の除却 424百万円

土気工場の減損損失 425百万円

機械及び装置 土気工場の減損損失 377百万円

工具、器具及び備品 千葉県市川市工場等の除却 296百万円

5. 建設仮勘定の「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは、上記代替資産の取得に係るものであります。

6. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	250	14	233	250
賞与引当金	237	216	237	-	216
役員賞与引当金	42	42	42	-	42
受注損失引当金	23	15	23	-	15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	1,258
普通預金	3,259
別段預金	10
小計	4,528
合計	4,544

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
東京酸商(株)	315
(株)武田商事	235
菅沼産業(株)	211
(株)カナックス	157
中国アセチレン(株)	101
その他	3,304
合計	4,325

受取手形の期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	604	1,261	483	1,344	462	169	4,325

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
小池酸素(唐山)有限公司	482
(株)武田商事	397
コイケヨーロッパ・ピー・ブイ	317
常石商事(株)	239
コイケアロンソン(株)	176
その他	4,911
合計	6,525

売掛金回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
6,350	28,456	28,282	6,525	81.3	2.71ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
酸素・溶解アセチレン等	42
溶接棒	197
溶接機	57
ガス機器	51
溶接・切断保護器具等	130
機械装置	1,235
溶接機械	828
合計	2,542

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
機械装置	40
溶接機械	883
合計	924

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
液体酸素等	11
合計	11

(5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
コイケアロンソン(株)	896
菅沼産業(株)	540
コイケカッピングアンドウェルディング(インド)(株)	162
(株)小池メディカル	137
新洋酸素(株)	112
その他	690
合計	2,538

負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
玉造(株)	202
高压ガス工業(株)	34
(株)タイムケミカル	12
合計	249

支払手形の期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	76	125	13	4	1	28	249

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小池メディカル	342
神鋼商事(株)	312
大陽日酸(株)	220
(株)群馬コイケ	202
(株)コイケテック	181
その他	7,547
合計	8,808

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	410
(株)三菱東京UFJ銀行	409
中央三井信託銀行(株)	280
(株)東京都民銀行	250
(株)常陽銀行	150
(株)商工組合中央金庫	150
(株)みずほ銀行	100
その他	322
合計	2,072

(4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
中央三井信託銀行(株)	369
(株)千葉銀行	365
(株)東京都民銀行	356
(株)常陽銀行	276
(株)商工組合中央金庫	175
(株)みずほ銀行	103
合計	2,047

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に

変

更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成24年6月18日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成24年 6月18日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。